

事務事業名		漁業集落排水施設災害復旧事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目			
	施策名	27 自然環境の保全				会計	款	項	目
	基本事業名	01 河川・湾内の水質保全		<input type="checkbox"/> 単年度のみ	17	02	01	01	01
根拠法令		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部下水道事業所		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 平成23 年度～平成32 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)
	課長名	佐々木 毅							
	係名	管理係	電話	0192-27-3111					
	担当者	佐々木 淳	内線	201					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
H23.3.11発生の東日本大震災により壊滅的な被害を受けた5地区の漁業集落排水施設を復旧する。 ・5地区 千歳地区、根白地区、小石浜地区、砂子浜地区、蛸ノ浦地区 ・復旧内容 処理場、下水管渠、マンホールポンプ施設など					総投入量 (千円)	国庫支出金	549,801		
						都道府県支出金			
						地方債	6,000		
						その他	108,363		
						一般財源	58,674		
						事業費計(A)	722,838		
						正規職員従事人数	16		
					延べ業務時間	5,090			
					人件費計(B)	20,360			
					トータルコスト(A)+(B)	743,198			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
砂子浜地区の臨港道路嵩上げ工事に係るマンホール嵩上げ等。		ア	災害調査箇所数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	災害査定箇所数
蛸ノ浦地区に係るマンホール嵩上げ、管渠補修等。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
漁業集落排水施設(処理場、管渠、マンホールポンプ施設)		名称	
		単位	
		カ	処理場施設
		キ	管渠施設
		ク	マンホールポンプ施設
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
被災前の処理能力に復旧する。		名称	
		単位	
		サ	災害査定箇所の復旧工事の進捗率(5地区分)
		シ	災害査定箇所以外の復旧業務完了件数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の汚濁を防止し、快適な生活環境になる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	2,695	1,473	511	896	5,000	
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	2,695	1,473	511	896	5,000	5,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	40	24	12	20	40	40
		人件費計(B)	千円	160	96	48	80	160	160
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,855	1,569	559	976	5,160
⑤活動指標		ア	地区	0	0	0	0	0	
		イ	地区	0	0	0	0	0	
		ウ							
⑥対象指標		カ	箇所	0	0	0	0	0	
		キ	箇所	2	5	1	2	2	
		ク	箇所	0	0	0	0	0	
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	
		シ	件	4	5	1	2	2	
		ス							

事務事業ID	1478	事務事業名	漁業集落排水施設災害復旧事業
--------	------	-------	----------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波及び地震により壊滅的な被害を受けたため、その施設の復旧を図る必要が生じた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	被害の甚大さにより、国庫負担率が100/100となり、災害査定対象の単独事業についても、80/100が特別交付税、20/100が起債が充当されることとなり、市の負担が大きく軽減された。復旧事業は計画に沿って順調に進んだ。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	復旧が迅速に完了しており、意見・要望は特にない。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 漁業集落排水施設の復旧により、適正な汚水処理が開始されることにより、快適な生活環境の改善が図られ、その結果、自然豊かな環境の保全と創造に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 漁業集落排水施設の管理は市が行っていることから、施設の災害復旧は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 震災による漁業集落排水施設の機能の復旧を図ることを意図した災害復旧事業であり、対象・意図の限定・追加等、見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく原型復旧事業であり、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 下水浄化が行えず環境の悪化につながるため、漁業集落排水施設使用を中止せざるをえない事態が生じる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 原形復旧にかかる必要最低限の事業費である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 設計業務等はコンサルタントに委託している。また、工事の発注に関わる設計・積算・監督・住民対応等は、発注者としての専門性を有する業務であり、削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 漁業集落排水の利用者から加入負担金及び使用料を徴収しており、負担は公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

<b>(1) 改革改善の方向性</b>		<b>(2) 改革・改善による期待成果</b>																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	特になし	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<b>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
特になし																								

**4 課長等意見**

<b>(1) 今後の方向性</b>	<b>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</b>
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	適切に事務執行がなされている。 他の災害復旧工事との調整等により未復旧となっている管渠等の施設が一部残されており、被災した漁業集落排水施設の完全復旧を図るため、継続実施を要する。